構築物	百万円	
機械装置	百万円	
その他	百万円	
合計	百万円	

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合は、その全体について記載すること。
※建物附属設備、構築物、機械装置が複数ある場合は、その合計額を記載し備考欄に主な内訳等を記載すること。

⑵　特定業務施設等の整備に必要な資金の調達方法

調達方法	金額	備考
自己資金	百万円	
借入金	百万円	
社債等	百万円	
出資	百万円	
その他	百万円	
合計	百万円	

※国、都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。
※合計額は３⑴特定業務施設等の整備に必要な資金と同額となるよう記載すること。

４　支援措置の活用の希望

支援措置内容	活用の希望の有無
借入れ等に対する独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証	□希望する　□希望しない
設備投資に対する課税の特例措置（特別償却又は税額控除の選択適用）	□希望する　□希望しない
新規雇用等に対する課税の特例措置（税額控除）	□希望する　□希望しない

※新規雇用等に対する課税の特例措置を活用される場合であって、当該支援措置の対象となる特定業務施設の雇用保険適用事業所番号を有する場合は以下に記載すること（複数の雇用保険適用事業所番号を有する場合はその全てを記載すること。）。

別記様式第24（第25条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定通知書（移転型事業）

年　月　日

事業者の名称及び代表者の氏名　殿

認定都道府県知事の氏名　印

年　月　日付けの地域再生法第17条の２第１項の規定による申請について、同条第３項の規定に基づき認定します。

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第25（第25条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定通知書（拡充型事業）

年　月　日

事業者の名称及び代表者の氏名　殿

認定都道府県知事の氏名　印

年　月　日付けの地域再生法第17条の２第１項の規定による申請について、同条第３項の規定に基づき認定します。

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第26（第25条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定をしない旨の通知書

年　月　日

事業者の名称及び代表者の氏名　殿

認定都道府県知事の氏名　印

年　月　日付けの地域再生法第17条の２第１項の規定による申請については、下記の理由により認定しないこととしたので、地域再生法施行規則第25条第５項の規定に基づき通知します。

記

認定しない理由

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第27（第31条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の変更の認定申請書（移転型事業）

年　月　日

認定都道府県知事の氏名　殿

事業者の名称及び代表者の氏名　印

年　月　日付けで認定を受けた地方活力向上地域特定業務施設整備計画（移転型事業）について下記のとおり変更したいので、地域再生法第17条の２第４項の規定に基づき、認定を申請します。

記

１　変更事項

変更前	変更後

２　変更の主旨及び理由

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第28（第31条関係）

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の変更の認定申請書（拡充型事業）

年　月　日

認定都道府県知事の氏名　殿

事業者の名称及び代表者の氏名　印

年　月　日付けで認定を受けた地方活力向上地域特定業務施設整備計画（拡充型事業）について下記のとおり変更したいので、地域再生法第17条の２第４項の規定に基づき、認定を申請します。